

## 日本 ASEAN 友好協力 50 周年 有識者会議 第三回研究会 議事要旨

1 日時：令和 4 年 7 月 14 日（木曜日） 午後 5 時 00 分～7 時 30 分

2 場所：日本アセアンセンター・アセアンホール

3 出席者（○はオンライン参加、●は欠席）

### （1）委員

|        |                                           |
|--------|-------------------------------------------|
| 大庭 三枝  | 神奈川大学 教授【座長】                              |
| 遠藤 環   | 埼玉大学大学院 教授                                |
| 梶原 将   | 東京工業大学 生命理工学院長・教授                         |
| 清水 新一郎 | 日本・東京商工会議所<br>ASEAN・日本経済協議会(AJBC) 日本委員会委員 |
| 田中 秀幸  | 日本経済団体連合会 アジア・大洋州地域委員会<br>ASEAN 経済連携強化部会長 |
| 平子 裕志  | 経済同友会 国際交流委員会アジア PT 委員長                   |
| ○相沢 伸広 | 九州大学 准教授                                  |
| ○木場 紗綾 | 神戸市外国語大学 准教授                              |
| ○佐橋 亮  | 東京大学 准教授                                  |
| ○庄司 智孝 | 防衛研究所アジア・アフリカ研究室長                         |
| ○田中 恵次 | 関西経済連合会 国際委員会アジアビジネス専門委員長                 |
| ●川島 真  | 東京大学大学院 教授                                |

### （2）ゲストスピーカー

|        |                        |
|--------|------------------------|
| 山田 紀彦  | アジア経済研究所 動向分析研究グループ長   |
| ○鈴木 絢女 | 同志社大学 法学部・法学研究科政治学科 教授 |
| ○中西 嘉宏 | 京都大学 東南アジア地域研究研究所 准教授  |

### （3）事務局（外務省）

|        |                   |
|--------|-------------------|
| 石月 英雄  | アジア大洋州局参事官        |
| 富山 未来仁 | アジア大洋州局地域政策参事官、ほか |

### （4）オブザーバー

○関係各省庁

#### 4 議事概要（委員の主な発言要旨）

（１）発表者（相澤委員）から「**東南アジア政治・安全保障**」（報告資料１）に沿って発表があり、概要以下の点が提起された。

- ・ 2023 年の特別首脳会議でどのようなメッセージを出すか。過去に学び、長期的な視点で、1 世代 20 年先を見据えた提言とすべき。
- ・ 経済と政治の安定／不安定により、東南アジアは約 20 年ごとに違った時代を経験。1960－70 年代は革命やイデオロギーの時代、1980－90 年代は、大陸部はまだ不安定だが、島しょ部の経済が安定し始める時代、2000－2010 年代は、政治も経済も比較的安定した恵まれた時代、そして 2020 年代は、多様な外部要因と内部的な格差問題とで不安定な時代。今後どのようなシナリオを描けるかが重要なメッセージ。
- ・ 課題を知るには、民主主義／権威主義の軸と政府の信頼度の高さ／低さの軸を見る。政府の信頼度の担保はもはや経済成長だけではない。そこにあと二つ加わっている。①経済・社会・環境的危機に素早く対応できる能力をみせること。②危機対応のプロセスを明かし、公平性が認められること。これらふたつのことを可能にするためにも、DX を通じた新しいガバナンスが不可欠。それは、これまでの 20 年間とは異なる二つの基礎条件の変化があるからである。第一にグローバル経済と安全保障のカップリング。第二に国連をはじめとする国際協調の場が中小国の安全保障上、機能不全になっている。さて、そのような中で、日本がどのようなサポートをできるかが 1 番の問いとなる。
- ・ 日 ASEAN 首脳会談で打ち出すテーマとして、政治的、地域的な秩序の安定のために「中間層の夢を実現する」。自由、法の支配、人権、などの価値観を共有する東南アジアと日本は一緒にデザインでき、日本のリーダーシップも発揮できる。富裕層の夢を実現する米国型でもなく、貧困層の夢を実現する中国型でもなく、東南アジアが中進国の罠に陥らず、ラディカリズムに落ちず、政治的に安定するためにも、中間層の支援、とりわけ中間層の下位層への支援が戦略的には最も有効。中間層に対する日本の協力を強化し、東南アジアを優先した日本の労働市場の開放や、新しい政治エリートとの連携を進める。特に若手ビジネスパーソンとのネットワークを活用。また、東南アジアの中間層を日本に呼ぶだけでなく、東南アジアにすでに進出している日本の中間層と双方向でつなぐことは、戦略的な面だけでなく社会的にも必要。
- ・ 最後に、東南アジアは「二つの大波の間で揺られる」外交を行ってきた。かつての大波は、米ソという二つの大国。これからの 20 年は、米中という二つの大国の波の間に加えて、富裕層と貧困層という波の間で揺られ、揺られながらも中間層が進んでいくという状況を、いかに日本が支援していくか。

（２）続いてゲストスピーカー（鈴木絢女教授）から、「**マレーシア 内政・外**

**交・日マ関係」(報告資料2)**に沿って、概要以下の説明があった。

- ・ 国内政治は長期政権だったが、2018 年総選挙以来、多数派民族優遇、賃金抑圧による所得格差、個人の自由の制限、汚職等への不満・不安が高まり、マレー人が与党を支持しなくなり、2020 年に政権交代。4 つの政党による連立与党を結成するも、内部対立が続いた。
- ・ 70 年代以降、政権が変わってもドグマは変わっていない。人権が新たに書き込まれ、中立の原則を実践。日本、中国をはじめ、どの国とも付き合う。
- ・ 軍事協力も米中のどちらとも行っている。米国とは 80 年代から行っており、年に 10 回以上の合同軍事演習等、関係は深い。しかしパレスチナ問題を抱えて反米感情もある。公式には中立、ドグマの一貫性を標榜している。例えば南シナ海問題。主権は多国間交渉によって解決するべきと主張。
- ・ 日マ関係は強くない。今年の日世論調査では、日中で 20 ポイント以上の差がついた。日本に対する信頼度は高いが、1 択となると中国に水をあけられる。信頼度の高さが国際関係の影響力に反映されておらず、日本側の関心に必ずしもポジティブに反応していない。
- ・ 中国は 90 年代後半から、国内の差し迫った問題にきめ細やかな対応を行ない、それをメディアに顕著に発信してきた。日本は支援を喧伝しないため、可視化されておらず、インフラ化、セーフティネット扱いになっている。

**(3) ゲストスピーカー (中西教授) から、「ASEAN 内の脆弱国家にどう対処するか」(報告資料3)**に沿って、概要以下の発表があった。

- ・ 東南アジアは、南アジアに比べれば安定性は良いが、EU と比べると未成熟。地域内的には安定しているが、その中でそれぞれ違いがある。先進国、中進国、途上国の区分があいまいになってきている。海洋部と大陸部、価値観、中国との関係によって、分断が起きている。
- ・ 政治的には安定した権威主義で、必ずしも民主主義の価値観を共有していない。民主主義も不安定。縦軸と横軸に、政治的な安定と政府の効率性をとると、民主的だが政治的に不安定なのがフィリピンやインドネシア。マレーシアは中間、ミャンマーは政治的に不安定で政府の効率性も低い。CLMV は並んでいたが、政変後、ミャンマーは下降し、他方でベトナムは上昇しており、もう 4 箇国を一括りにはできない。
- ・ ミャンマーについて、現在は、軍事政権の骨格が固まりつつあり、都市部については安定化している。経済も、去年はマイナス 18% だったが、今年は 1% となり、落ち着きを見せている。特に縫製業の日本への輸出が好調。投資は全体的に悪化の傾向。
- ・ 市民は軽武装化しつつあり、少数民族と共闘し、2021 年 9 月には自衛のための闘いを宣言。武装勢力は所規模で様々な地域で対立し、戦闘数の推移をみると増加傾向。Z 世代を中心に若者が参加し、海外からの資金援助も 3,000

万ドルを超えた。

- ・ 中国、インドは自国の国益優先でミャンマーとの関係保持。ASEAN の中で、タイは実利主義で地域の不安定化を恐れ、インドネシアは厳しい対応など、大陸部と海洋部で対応が分かれている。日本は G7 に倣うとしているが、2019 年の対ミャンマー援助の半分は日本から。
- ・ 伝統的な安全保障よりも、アジア全体で麻薬、難民等非伝統的な安全保障の脅威が周辺国に及ぶ事への改善にコミットしないと状況は悪化する。ミャンマーは反中感情が強く、中国側も距離を取っている。日本の役割が大事だが、現在は中途半端。軍事政権を認めてはならない。
- ・ 圧力で孤立させても状況は悪化するだけ。現状では正義や人権、対中政策は抑止にならない。ミャンマーが脆弱国家となり周囲にもたらす悪影響に鑑み、国を破綻させないことが大事、そのための共通の価値と取組が必要。ASEAN は 5 つのコンセンサス、日本は 3 つの要請。両者を組み合わせて人道支援と紛争解決、研究交流の体制を今後 10－20 年かけてじっくりつくっていくべき。

(4) ゲストスピーカー（山田紀彦グループ長）から、「**ラオスの政治・安全保障**」（報告資料 4）に沿って、概要以下の発表があった。

- ・ ラオスの政治安全保障の概要について。1975 年から一党支配体制。1991 年以降本格的に市場経済化、その後順調に成長するが、今年に入って破綻状況。一党独裁のため抗議行動などは起こっていない。2000 年中盤から国民の不満高まり、党の正統性低下。国会の改革に着手。
- ・ トップに党、政府と国会は党の路線の執行機関。中央から基礎自治体まで同じ構造。すべての行政機関の内部にも党組織。国家の幹部は党の幹部。外部統制、内部統制、人事権の掌握により党が統治。
- ・ 2010 年代後半からは党の世代交代と若年層の取り込みが課題。人口の 80% 以上が 1975 年以降生まれで党の革命を知らない世代。党の正統性を体感していないため、党統治の理屈が通用しにくい。現在の若者は、公的機関に依存しないで生活できる世代。政府や国有企業に頼らず、外資や自身で起業する人たちをいかに党の体制に引き込むかが課題。
- ・ 若者は政府やコネ社会に不満で、ツイッターで政治批判。都市部の中間層に多い。不満を持っている一方、コネの恩恵も受けている。そのため、大きな政変が起こりにくい。
- ・ 現在の課題は経済的課題と麻薬。公的対外債務 100 億ドルのうち、約半分は対中債務。毎年 12 億ドル返済の試算だが、外貨準備高が十分でなく非常に状況が悪い。今年 5 月にはベトナム、中国、ロシアの在ラオス大使と銀行などが経済同盟について協議。

- ・ 現在は 2021 年に発足した新指導部が対応している。能力の高い二人に国民は期待、様々な改革を行ったが、コロナ禍でハンドリングがうまくいかず、不満高まる。権力交代は革命第一、第二世代からその子供たち、弟子、親戚へ集団的に移行された。どちらの世代もそもそも結束が強く、権力と結束がスムーズに移行。
- ・ 最後に安全保障。ラオスにとってはベトナム、中国、ロシアとの関係は切れない。特に革命闘争を支えてきたベトナムには頭が上がらない。中国とは経済関係に始まり、政治、軍事協力に。昨年、中国との間に鉄道開通、今後高速道路もつながる予定。ビエンチャン経由で中国からベトナムまで鉄道が通る。ベトナムの港を内陸国のラオスが自国の港として使用できる協定をベトナムと締結。今後ラオスの物流が大きく変わり、中国との関係が深まる。
- ・ ロシアとは 2014 年頃から、資源、エネルギー等で協力。軍の武器は元々ソ連製のため、ロシアの協力が必要。武器は中国の選択肢もあるが、経済依存が深まっている中、政府が警戒。ベトナムも反対なく、ラオスにとってのロシアカードは非常に使い勝手がいい。ロシアとの関係は現状維持したく、ウクライナ問題ではあらゆる国連決議に反対・棄権し、首相がロシア寄りの発言。
- ・ ベトナム、中国、ロシアとの関係に日本が割って入るのは無理。但し、国同士の関係は良く、民間企業の投資もされている。しかし日本のプレゼンスが下がり、日本語学習ブームも中国語学習ブームに取って代わられた。教育、保健の分野で人材育成や支援を地道にやっていくしかない。

(5) 続いて質疑応答、自由討論に移り、参加する委員から概要以下のような発言があった。

- ・ ミャンマーの市民社会とのつながりについて、民主派の国外に逃れている人たちとはどのようにエンゲージしてネットワーキングしているか。
- ・ 民主派も多様、知識人は国を出ている場合が多い。米国は、難民ではなく留学生として受け入れている。日本もウクライナの留学生を呼んでいるが、ASEAN から日本の高等教育機関への留学希望は遥かに多い。優秀な人材を難民ではなく留学生として受け入れ、特別措置や在留資格の延長以外の方法で、優先的に日本で働いてもらうことは一案。日本に呼ぶのはお金がかかるが、隣国のタイへの留学を日本が支援する方法もある。チェンマイでは、ミャンマー人学生の優先的受け入れが始まっている。
- ・ 政治の正当性と政府への信頼については、国内でも所得階層や世代によって異なる。今年の世界価値観調査では、タイでは若者が政府への信頼度を下げていた。二つ目は、貧困層を支えることについて、中間層の非寛容の問題がある。かつてのヨーロッパでは、台頭した中間層が、分配志向を持ち、それが福祉国家の誕生につながった。新興アジアでは、中間層はむしろ敵対的な

姿勢を取ることがあり、貧困層に分配することについて、合意を得るのが難しい。三つ目に、20 世紀のように貧困縮小が課題であれば経済成長である程度は対応できるが、21 世紀は格差拡大などが課題。経済成長のみならず、持続可能性や公平性といった点とどうバランスを取るかも問題。

- ・ 格差はこれからの東南アジアの最大の問題。政策的な提言として、中間層に力を入れるべき理由の一つが、中間層がマイノリティであるという自己認識した時に社会的亀裂、貧困層への敵対が起きる。中間層がマジョリティ、もしくは成長階層となれば政治的安定につながる。ゆえに中間層が自己肯定できるような社会秩序を作ることが、日本の戦略としてもプラスになるのでは。
- ・ この会議で考えていることが 2 つ。1 つはどうしたら日本が ASEAN から選ばれるパートナーになれるか。2 つ目は、ASEAN 諸国とどういうネットワークを形成していくか。政策に関わる誰、どこと関係を持つべきか。
- ・ 単に選ばれることが重要なのか。日本が ASEAN との関係を構築しながら、どういう国になるか日本のアイデンティティを構築するのか。現状ではネットワークが外交的な資本とはなっていない。若手の交流はたくさん実施されているが、その後どうなっているかは分かっていない。若手の交流がその後実際にどう繋がっているのか。
- ・ 中国も韓国も非常に上手い。相手国のニーズをよく調べて、その上で支援している。ニーズの把握が重要。また対応が早い。日本は意思決定が遅いので、それを改善できれば。ラオスのネットワーク構築については、若手研究者、20 代 30 代の若手起業家、革命世代の子供たち、この 3 つとのネットワークをつくる。
- ・ 日本は始めるのが遅い、その代わり、始めたらしっかりと最後まで長期に関われることが強み。何のために選ばれるのか。経済や文化に可能性がある。日本から投資するだけでなく、東南アジアからの投資先として日本が選ばれるたにの環境をどう整えるか。ネットワークについては、トップエリートは日本よりも欧米に留学する。留学先の欧米で、日本と東南アジアのエリートたちが関われるか。米国のトップ大学で日本と東南アジアの研究を置くなど、欧米で双方のトップエリートが関係をつくる方法もある。地域レベルでは、留学生や労働者として日本に来た人へのケアと交流。東南アジアの日本人駐在員は、現地でそれなりの人脈や知見を深めているが、それらが継承されていない。
- ・ 米国で若きエリートたちと繋がっていく、組織的にネットワーク構築に入っていくことが大事。
- ・ 日本がどうしたいのかの自画像、日本の東南アジアへの理解、日本がどう言う社会を目指すのかは、大事なテーマ。
- ・ 民主主義が一つのキーワード。それぞれ違う民主主義に対して、価値外交を通して安定した民主主義を標榜できる余裕があるか、持続的な成長を担保で

きる余裕があるか、に対して議論を詰めていきたい。また、日本のアイデンティティは何かを再考すべき。

- ・ ASEAN に対して、どうメッセージを送れるか。中間層は一つのヒント。中小企業は新しいことに挑戦したがっている。ASEAN とマッチングし、つなげていくのか。若い世代に手を差し伸べるべき。
- ・ 日本の支援はインフラ化しており、普通の人にはあまり知られていないとの指摘があった。日本の陰徳の貢献が、実際、現地ではどう評価されているのか。
- ・ 例えば日本の ODA のインフラ案件 PR は控えめ。中国は遠くからでも一目でわかるように掲示。現地の理解を上げるためには、より可視化する余地はある。日本の外交政策や援助を一般の人は知らないため、可視化に力を入れる。
- ・ インドネシアのエリート層の間では金融政策で日本に信頼の絶大なベースがある。しかし一般の認知は高くない。近年のインドネシアの政策選択基準としてもマーケティング上の合理性が強く働き、SNS での人気が権力に直結している。中国がこうした東南アジアの実情にあわせてマーケティング効果の高さを加味したアプローチをしている以上、日本も奥ゆかしさを美德とせず、マーケティング効果の最大化を重視せざるをえない。
- ・ 90 年代の日本のプレゼンスは高く、各国への ODA は非常に感謝されている。現在はトップから下がってしまった。中国は一目でわかるアピールをしている。マーケティングとアピールは必要。
- ・ ミャンマーは反中感情強く、その裏返しとして日本への親近感が高い。政変前までは中国もマーケットベースでうまくやっていた。例えば、携帯電話の 4 割は中国製。中国への偏見はあるが、中国から戦略的に招待されて、香港や上海を見せられると、こうなりたいと思って帰ってくる。自分の経験として見ると変わる。日本も、桜、富士ではなく、韓国の韓流のような、新たなパフォーマンスで流行を作っていく必要があるのでは。
- ・ 十国十色。国毎に、異なった意見を言っていた場合、整合性やアセアン全体も見ても対応することが求められる。DX については、産業の構造改革によりこれまでの仕事の一部は無くなるが、DX に対応した新たな仕事が必要となるため、雇用、特に若手の雇用がなくなることはない。但し、今までの人材育成ではなく、デジタル雇用対応の新しい産業人材育成が必要。
- ・ マレーシアについては、民間企業のトップの 20% ぐらいが華人だが、政治家、特に閣僚に占める割合は小さく、経済政策に直接影響することはない。華人すべてが大陸の影響力を利用しようとしていた訳ではない。南シナ海問題や借金外交に憤りを持っている華人もいる。
- ・ 華僑の役割は三段階で変化。2000 年代は中国政府がまだ東南アジアにネットワークを有していなかった時代は両政府の仲介役として、2010 年代は中国ビジネス東南アジアに進出するためのパートナーとして、そして 2020 年代は、

そこに東南アジアから中国に投資を誘致するためのエージェントとしての役割が加わった。インドネシアやマレーシアのように、華僑がビジネスエリートにはなれるが政治エリートにはなれない国では事実上政府間のパイプ役としての役割は終了。ただ、タイやフィリピンのように華僑が政治エリートにもなれる国では役割は継続。

- ・ メッセージとしての「中間層の夢の実現」はわかりやすいメッセージ。しかし中間層は広く、ニーズの把握が大事。差し迫った課題を可視化させ、アピールしていくことが必要。(了)